

未定稿

漁業をめぐる現状について

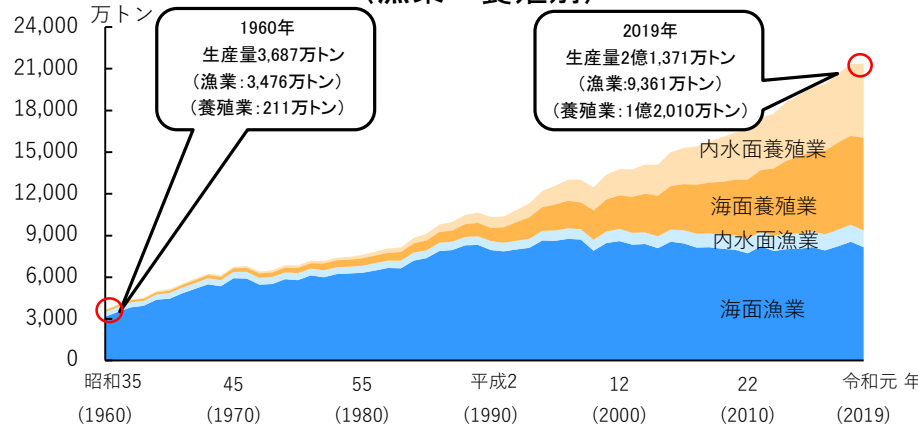
令和3年7月
水産庁

世界の漁業の状況

- 令和元(2019)年の世界の漁獲量は、9,361万トン。増産の余地のある海洋生物資源が減少し、世界の海面漁業生産量は頭打ち。
- 令和元(2019)年の世界の養殖業生産量は、1億2,010万トン。養殖生産量は増大を続けているが、中長期的にみると、養殖適地に限りがあることなどの制限要因により、生産量の増大にも限界がある可能性。
- 世界の漁業・養殖業就業者数は養殖業を中心に増大していたが、2010年代からは、全体的に横ばい

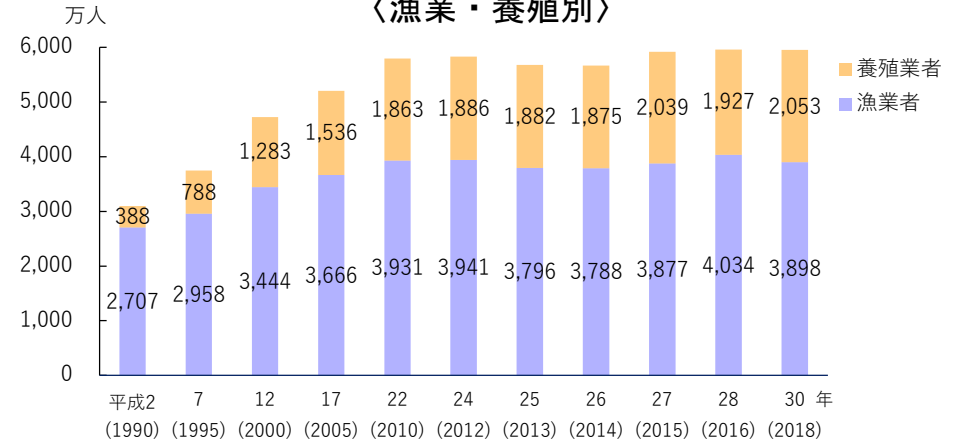
世界の漁業・養殖業生産量の推移

〈漁業・養殖別〉

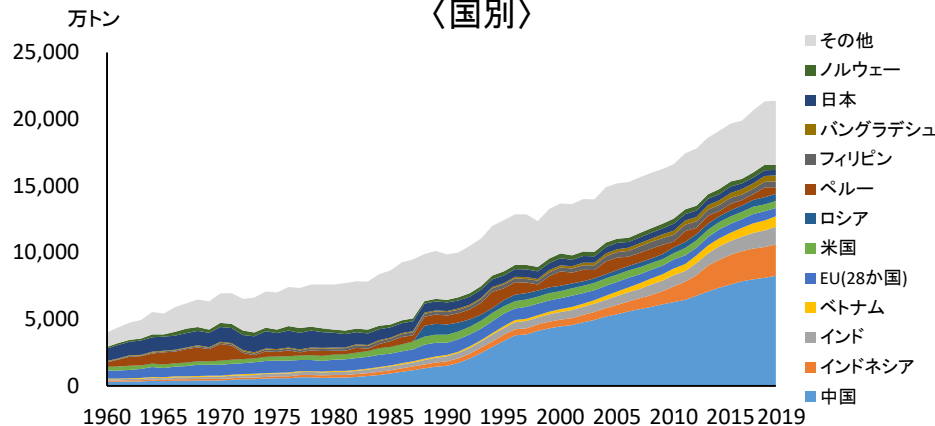


世界の漁業・養殖業就業者数の推移

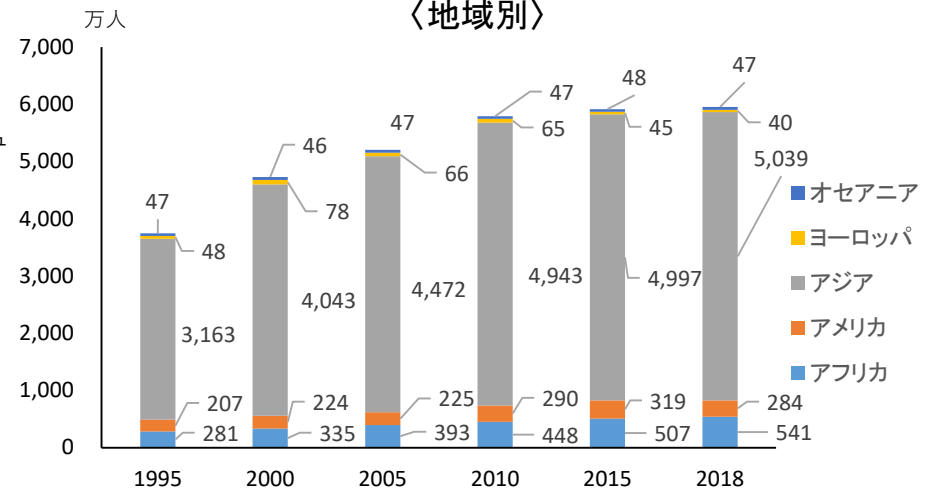
〈漁業・養殖別〉



〈国別〉



〈地域別〉



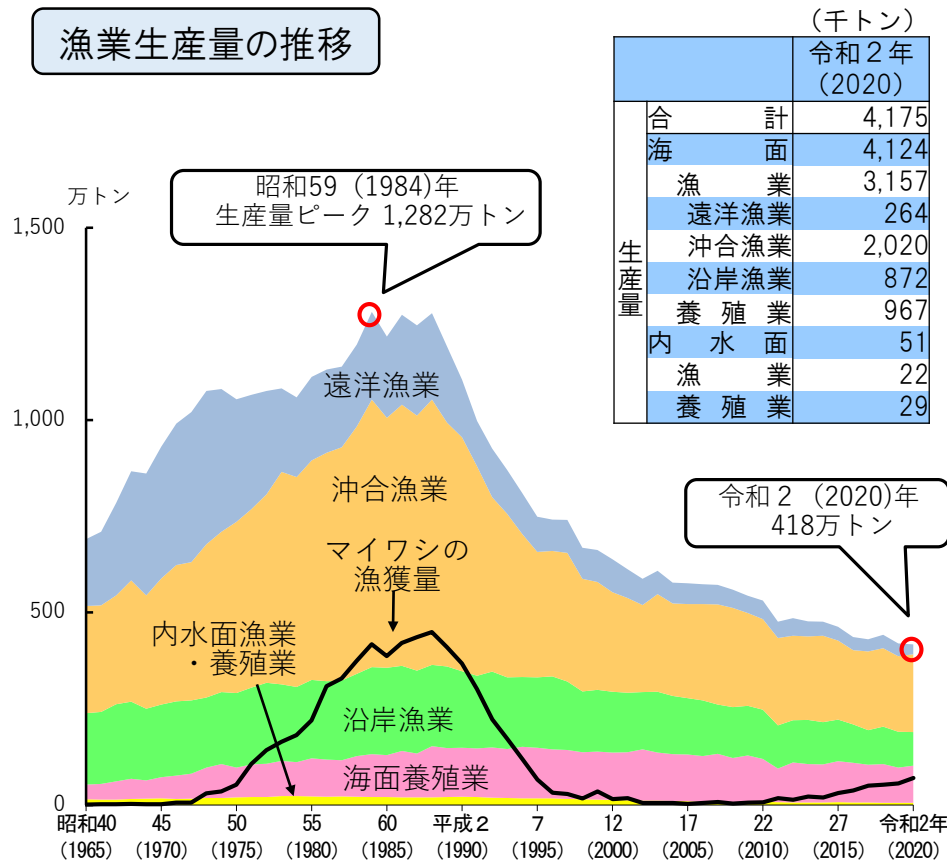
資料：FAO「Fishstat (Capture production 1960-2019)」、
農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

資料：FAO「The State of World Fisheries and Aquaculture2020」

我が国の漁業生産量・生産額

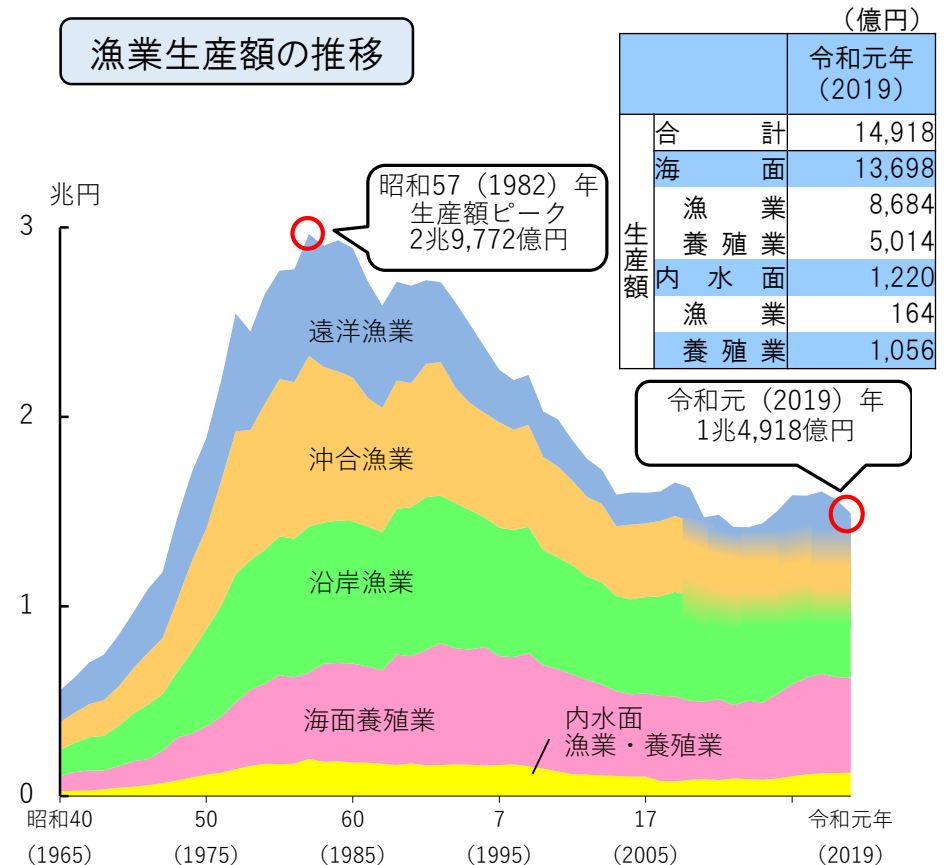
- 我が国の漁業は、戦後、沿岸から沖合へ、沖合から遠洋へと漁場を拡大することで発展。
- 世界各国の排他的経済水域の設定による遠洋漁業の縮小、昭和63(1988)年頃からのマイワシの大幅な減少を除いても減少傾向にあり、国民に対して水産物を安定供給していくためにも、この減少傾向に歯止めをかける必要。

漁業生産量の推移



資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」(日本)
注:令和2(2020)年は概数値。

漁業生産額の推移



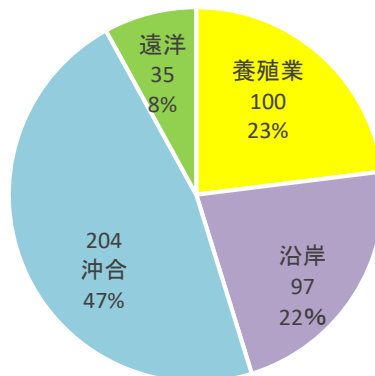
資料:農林水産省「漁業産出額」に基づき水産庁で作成

我が国の漁業生産の動向

- 遠洋・沖合漁業は、沿岸漁業に比べて漁船や経営体数は少ないものの、日本の漁業生産量の5割以上を占めており、日本の水産物の安定供給に寄与。また、漁業生産額においても、約4割を占めている。
- 養殖・沿岸漁業は、遠洋・沖合漁業に比べて生産量が少ないが、単価が高いため生産額は多い。（生産量では漁業全体の45%、生産額では65%）。漁船数や経営体数では全体の8割、漁業従事者数も8割を占めている。

生産量

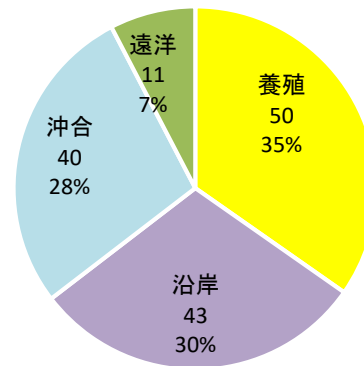
436万トン
(2018年)



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

生産額

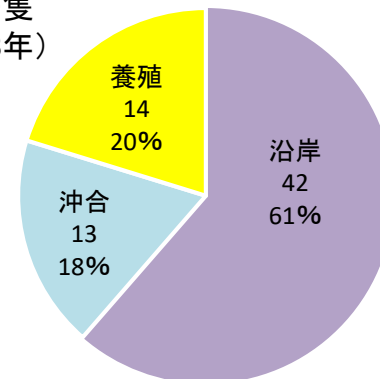
144百億円
(2018年)



資料：農林水産省「漁業生産額」(総額)
注：内訳の金額は、農林水産省「漁業センサス2018」の漁業種類別販売金額を基に推計

漁船数

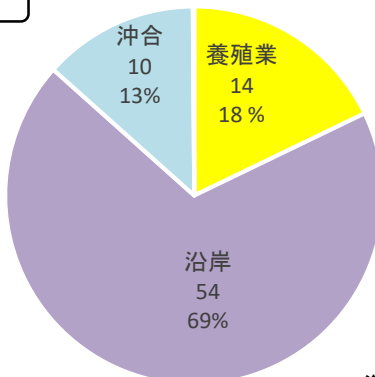
69千隻
(2018年)



資料：農林水産省「漁業センサス2018」
注：「遠洋」は248隻(0.4%)

経営体数

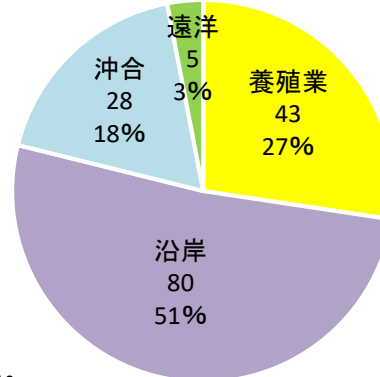
79千経営体
(2018年)



資料：農林水産省「漁業センサス2018」
注：「遠洋」は95経営体(0.1%)

漁業従事者数

156千人
(2018年)



資料：農林水産省「漁業センサス2018」
注：「漁業従事者数」は、2018年11月1日時点の海上作業従事者数

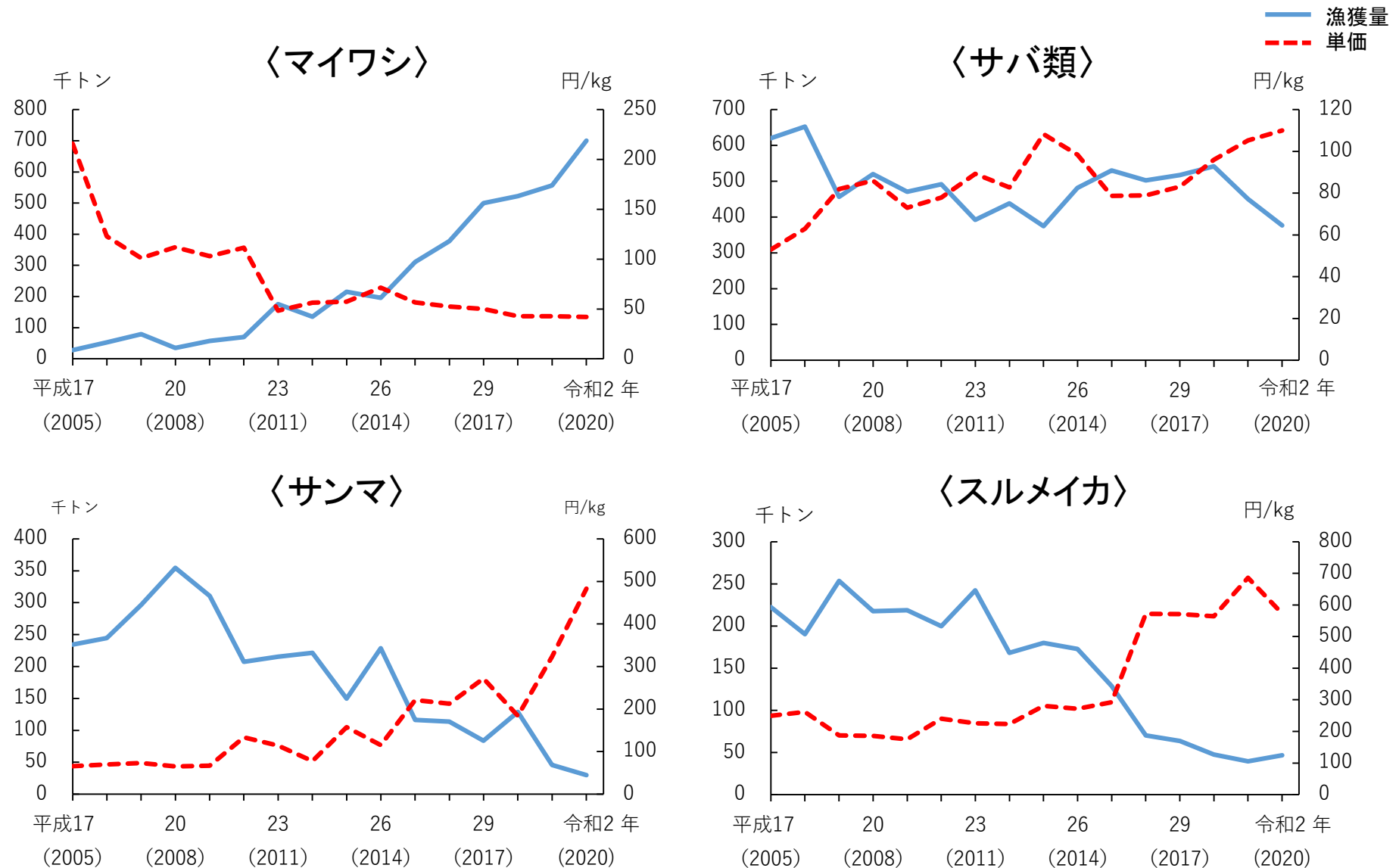
- 注1：内水面漁業・養殖業を除く。
注2：「遠洋漁業」には、遠洋底びき網、以西底びき網、大中型まき網(1そうまき遠洋かつお・まぐろ)、まぐろはえ縄(遠洋)、かつお一本釣り(遠洋)、いか釣(遠洋)が含まれる。
注3：「沖合漁業」には、沖合底びき網、小型底びき網、大中型まき網(1そうまき遠洋かつお・まぐろを除く)、中・小型まき網、さけ・ます流し網、かじき等流し網、さんま棒受網、まぐろはえ縄(近海、沿岸)、かつお一本釣り(近海、沿岸)、いか釣(近海、沿岸)が含まれる。
注4：「沿岸漁業」には、船びき網、その他の刺網、定置網、その他の網、その他のはえ縄、ひき縄釣、その他の釣、採貝・採藻、その他の漁業が含まれる。

海面漁業主要魚種別生産量の推移

単位:千トン

		平成22年 (2010)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	令和元 (2019)	2(概数値) (2020)	増減率(%)	
									R2/22 (2020/2010)	R2/元 (2020/2019)
漁獲量	合 計	4,122	3,492	3,264	3,258	3,359	3,228	3,157	▲ 23.4	▲ 2.2
	まぐろ類	208	190	168	169	165	161	173	▲ 17.0	7.3
	かじき類	18	15	14	13	12	11	10	▲ 45.8	▲ 8.0
	かつお類	331	264	240	227	260	237	170	▲ 48.6	▲ 28.3
	さけ・ます類	180	140	112	72	95	60	63	▲ 65.1	4.0
	いわし類	542	642	710	769	739	807	943	73.9	16.8
	うち、まいわし	70	311	378	500	522	556	701	898.4	25.9
	うち、かたくちいわし	351	169	171	146	111	130	143	▲ 59.3	9.9
	あじ類	185	167	153	165	135	114	108	▲ 41.4	▲ 5.0
	さば類	492	530	503	518	542	450	377	▲ 23.4	▲ 16.4
	さんま	207	116	114	84	129	46	30	▲ 85.7	▲ 35.1
	ぶり類	107	123	107	118	100	109	105	▲ 1.6	▲ 3.4
	ひらめ・かれい類	57	49	50	54	48	48	46	▲ 18.6	▲ 4.3
	たら類	306	230	178	174	178	207	216	▲ 29.3	4.3
	うち、すけとうだら	251	180	134	129	127	154	160	▲ 36.3	4.0
	ほっけ	84	17	17	18	34	34	41	▲ 51.4	20.7
	たい類	25	25	25	25	25	25	23	▲ 8.7	▲ 9.1
	いか類	267	167	110	103	84	73	80	▲ 70.2	9.1
	うち、するめいか	200	129	70	64	48	40	47	▲ 76.6	18.0
	ほたてがい	327	234	214	236	305	339	346	5.8	1.9
	上記以外の魚種	786	583	548	515	508	505	427	▲ 45.7	▲ 15.6

主な魚種の漁獲量と主要産地における価格の推移

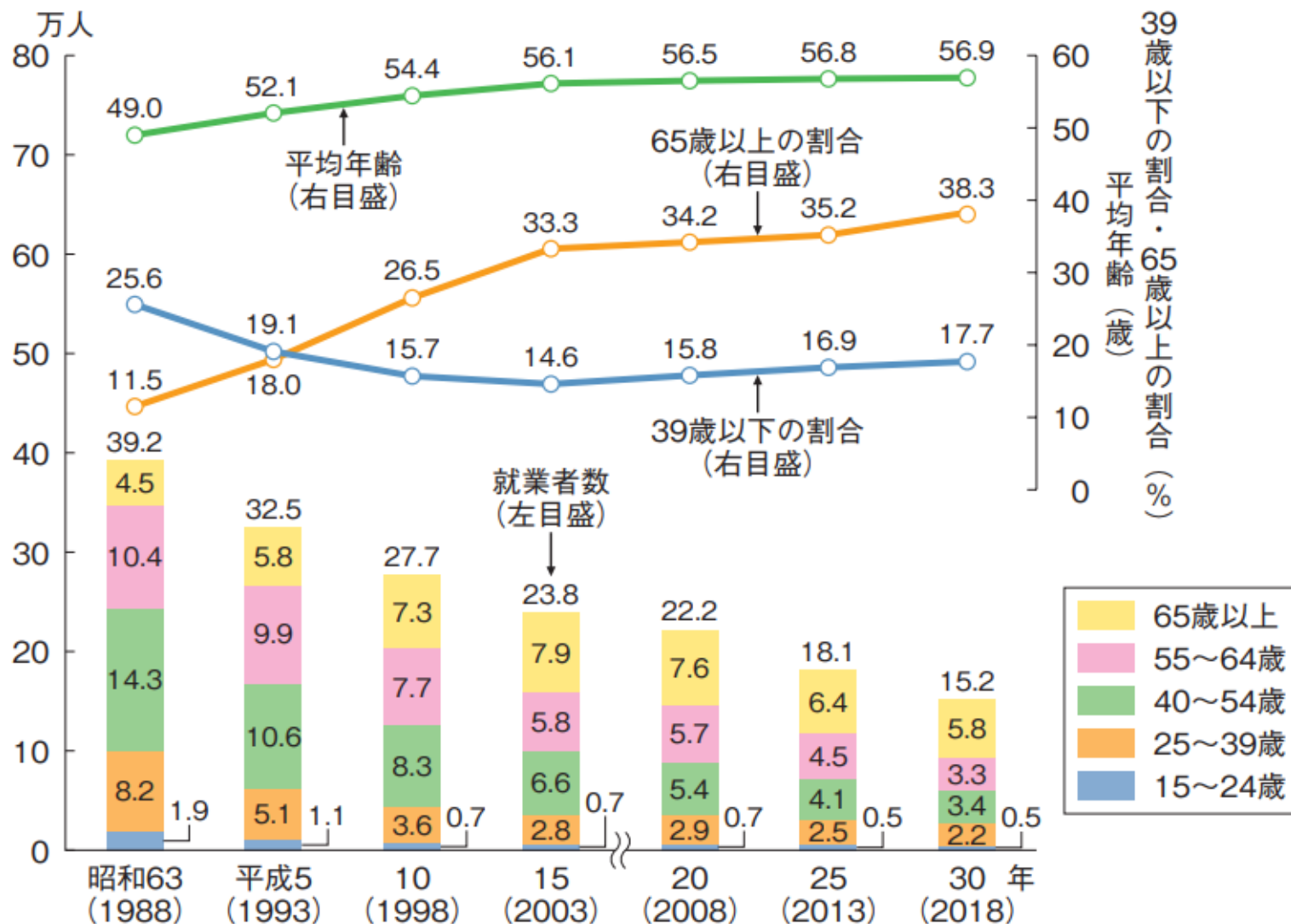


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（漁獲量）、農林水産省「水産物流通統計年報」（平成17(2005)～21(2009)年）及び水産庁「水産物流通調査」（平成22(2010)～令和2(2020)年）（単価）に基づき水産庁で作成

注：1)単価は、平成17(2005)年については203漁港、平成18(2006)年については197漁港、平成19(2007)～21(2009)年については42漁港、平成22(2010)～令和2(2020)年については48漁港の平均価格。

2)令和2(2020)年の漁獲量は概数値。

漁業就業者数の推移



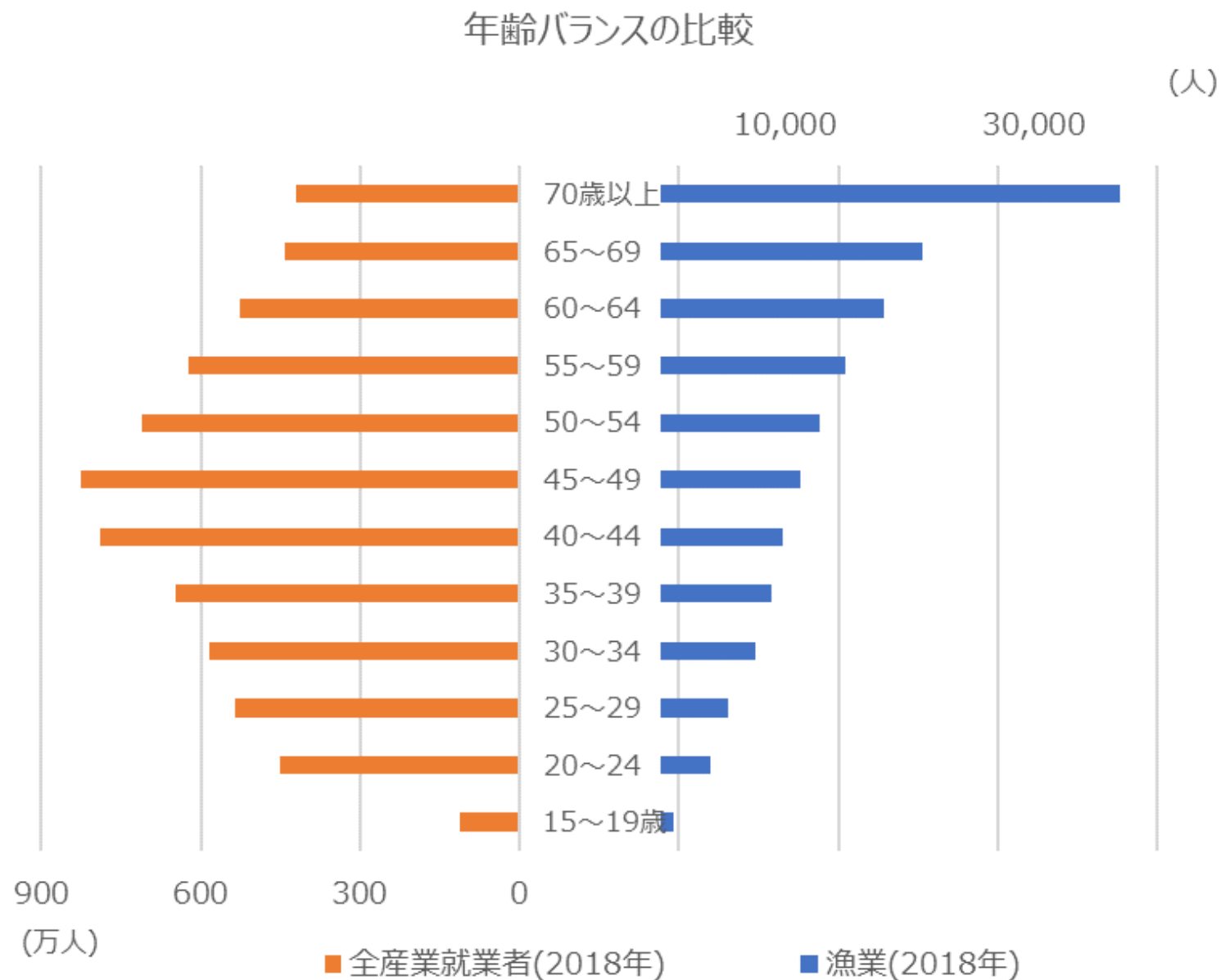
資料：農林水産省「漁業センサス」に基づき水産庁で作成

注：1) 「漁業就業者」とは、満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に30日以上従事した者。

2) 平成20（2008）年以降は、雇主である漁業経営体の側から調査を行ったため、これまでは含まれなかった非沿海市町村に居住している者を含んでおり、平成15（2003）年とは連続しない。

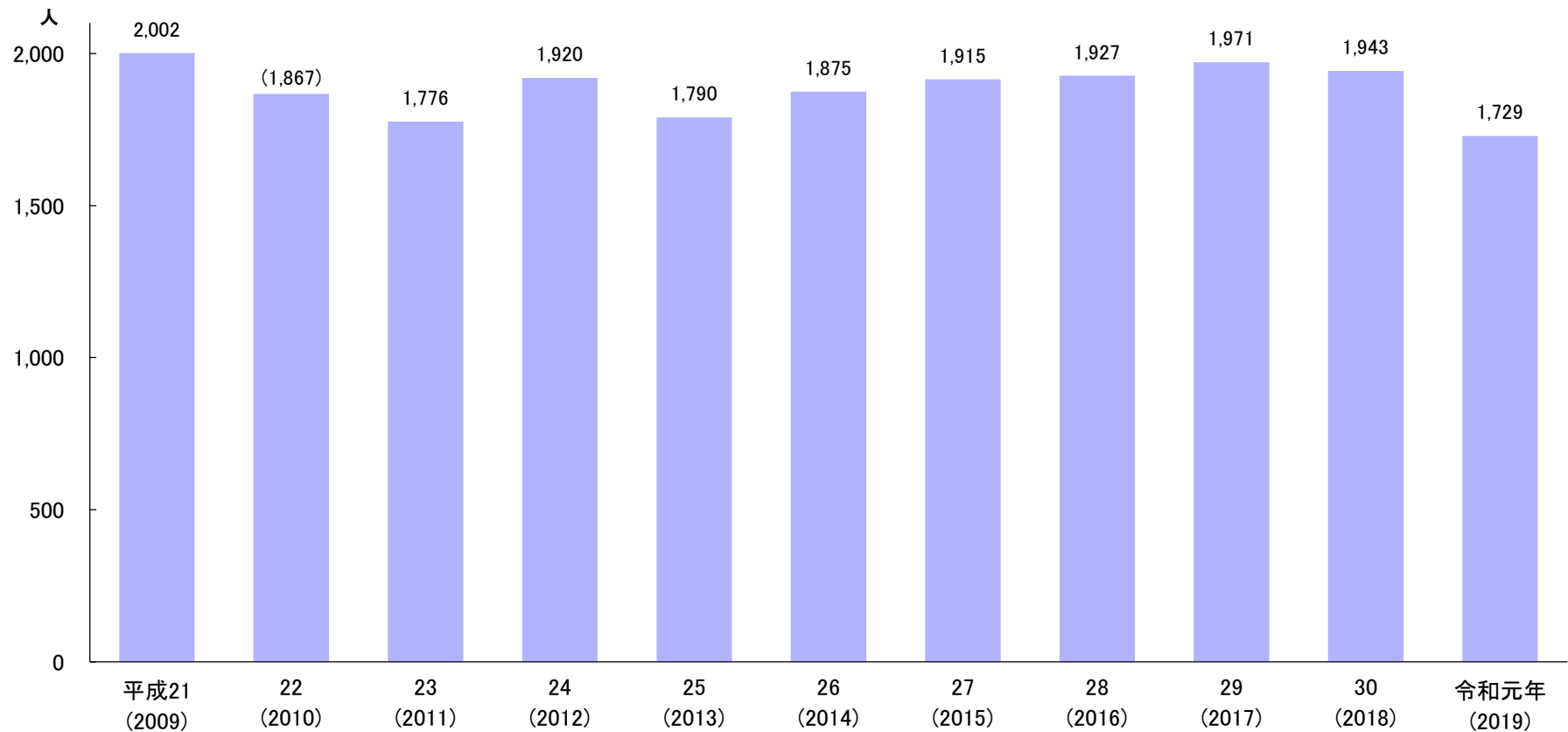
3) 平均年齢は、漁業センサスより各階層の中位数（昭和63（1988）年の65歳以上の階層については70を、平成5（1993）年以降の75歳以上の階層については80を使用。）を用いた推計値。

全産業就業者と漁業就業者の年齢バランスの比較



資料：総務省労働力調査、漁業センサスより、企画課にて算出。

新規就業者数の推移



資料：都道府県が実施している新規就業者に関する調査から水産庁で推計

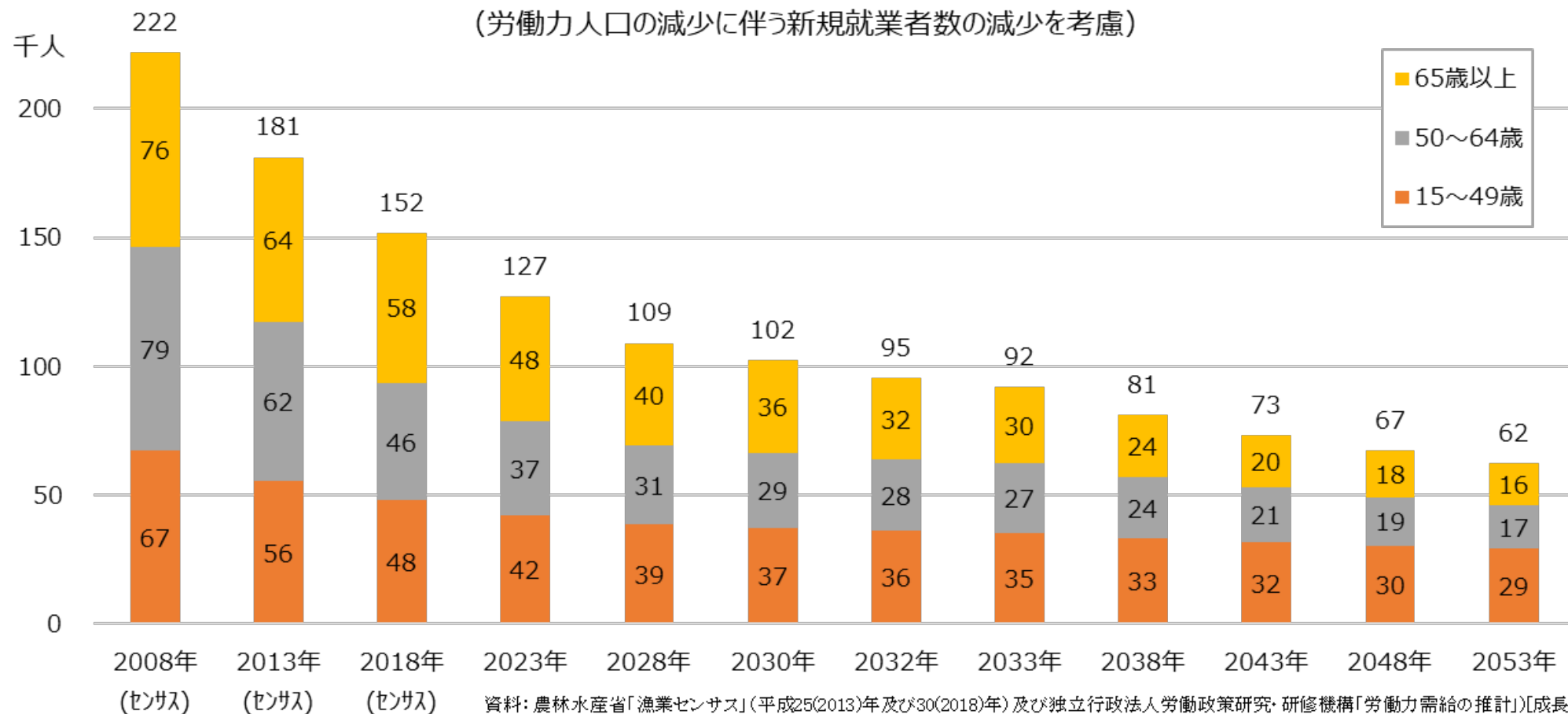
注：1) 新規漁業就業者数とは、当該年度内の間(4月1日～翌年3月31日)に、新たに漁業を本業として就業された方のうち翌年度4月1時点で就業を継続している15歳以上64歳以下の方。

2) 平成22(2010)年は、東日本大震災により、岩手県、宮城県及び福島県の調査が実施できなかったため、平成21(2009)年の新規就業者数を基に、3県分除いた全国のすう勢から推測した値を用いた。

漁業就業者数の将来見通し

漁業就業者数の将来見通し

(労働力人口の減少に伴う新規就業者数の減少を考慮)

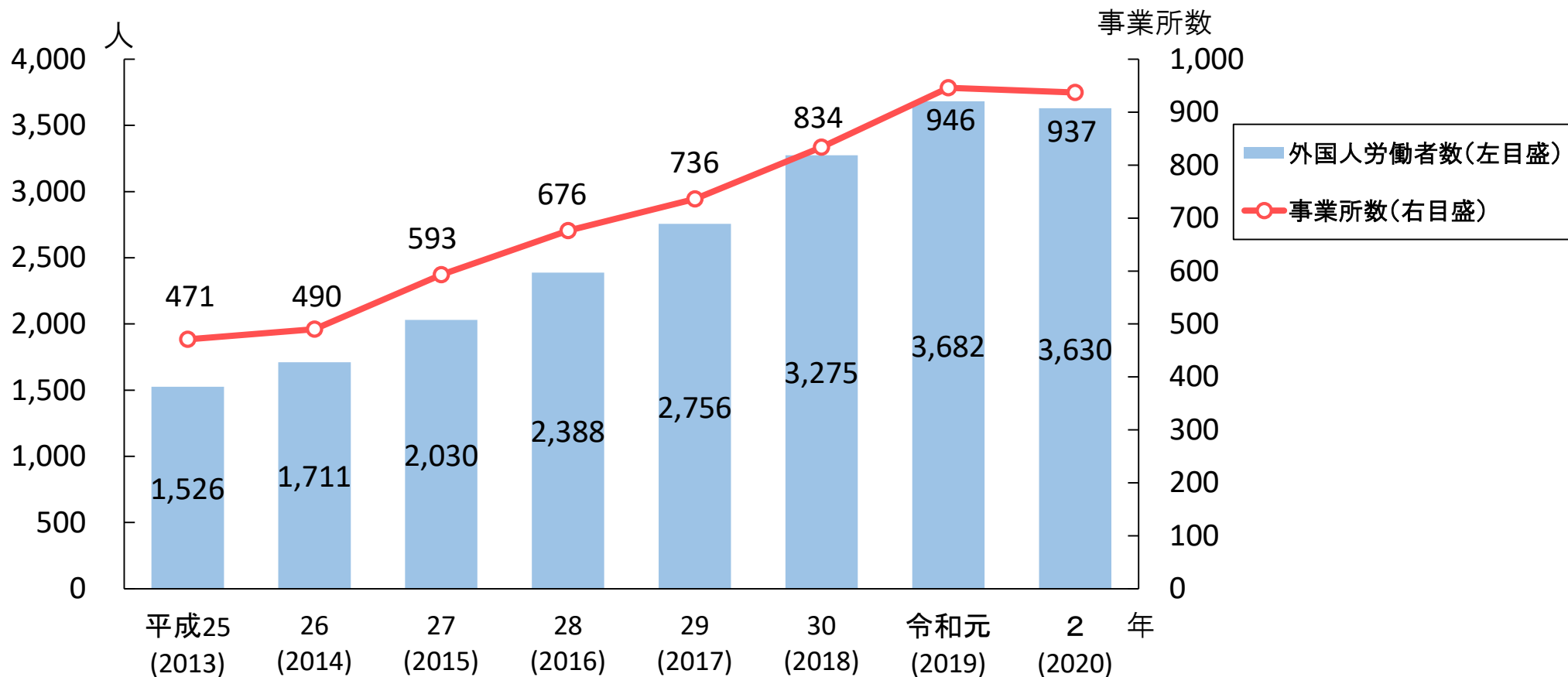


資料: 農林水産省「漁業センサス」(平成25(2013)年及び30(2018)年)及び独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計」[成長実現・労働参加進展シナリオ(2017～2040年)]に基づき作成。

2013年に対する2018年の年齢階層ごとの変化率を使って、新規就業者を除いた5年ごとの漁業就業者数を予測し、さらに新規就業者数が労働力人口の減少に伴って(労働力人口の各年齢階層の減少率と同率で)減少していくと仮定して、予測した就業者数に加算して算出。

漁業分野における技能実習生を中心とした外国人の雇用状況の推移

- 漁業(漁船漁業・養殖業)における技能実習生及び特定技能外国人数は年々増加している

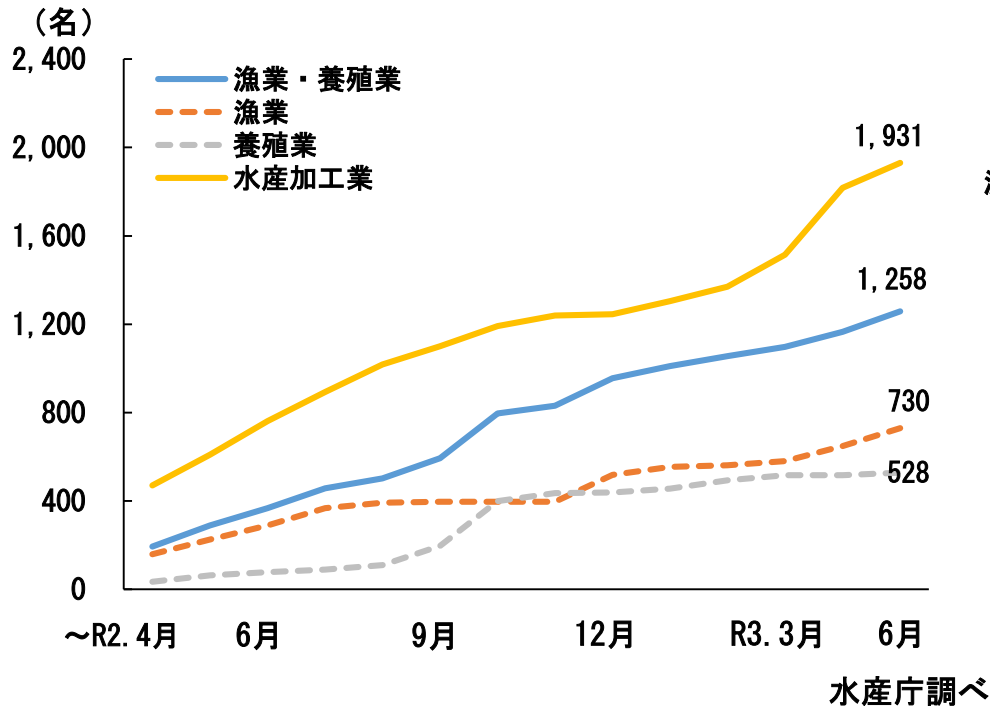


資料:厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(各年10月末日時点)。

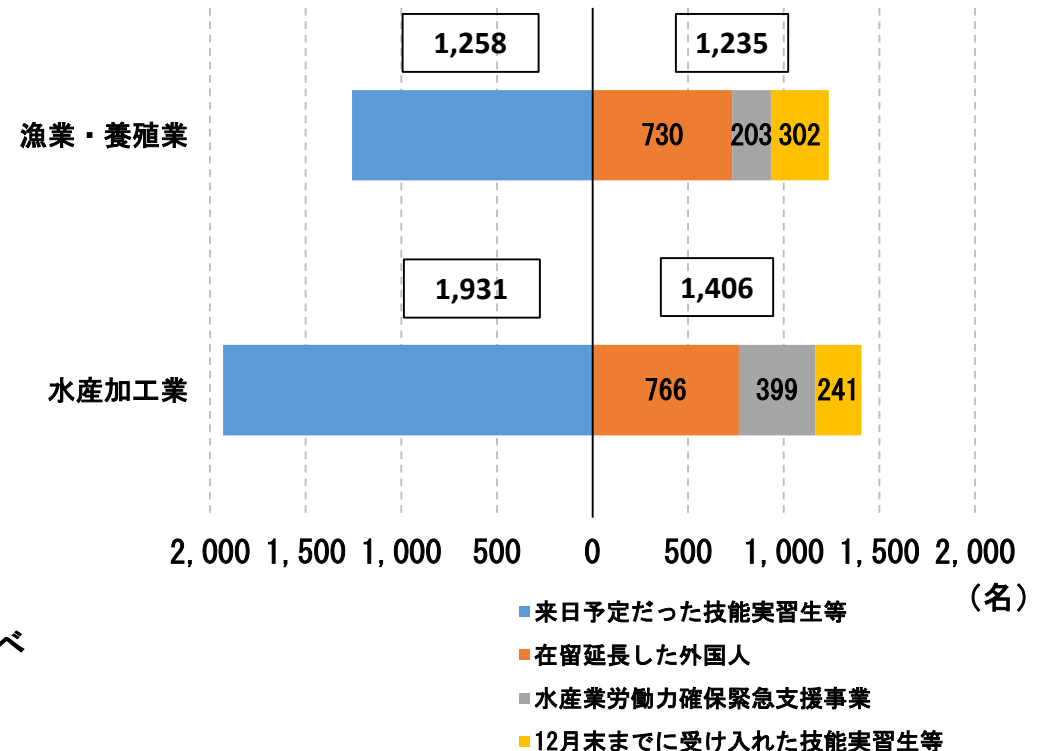
新型コロナウイルスの労働力への影響

- 漁業・水産加工業では、新型コロナウイルスの影響により、令和3年6月末までに来日予定だった技能実習生等約3,200名(漁業:約1,300名、水産加工業:約1,900名)に対し、入国が緩和された10月から12月の期間に約540名が入国済みのほか、技能実習生の在留延長や水産業労働力確保緊急支援事業を活用し、代替人材を約2,100名を確保。

来日予定だった技能実習生等の推移(累計)



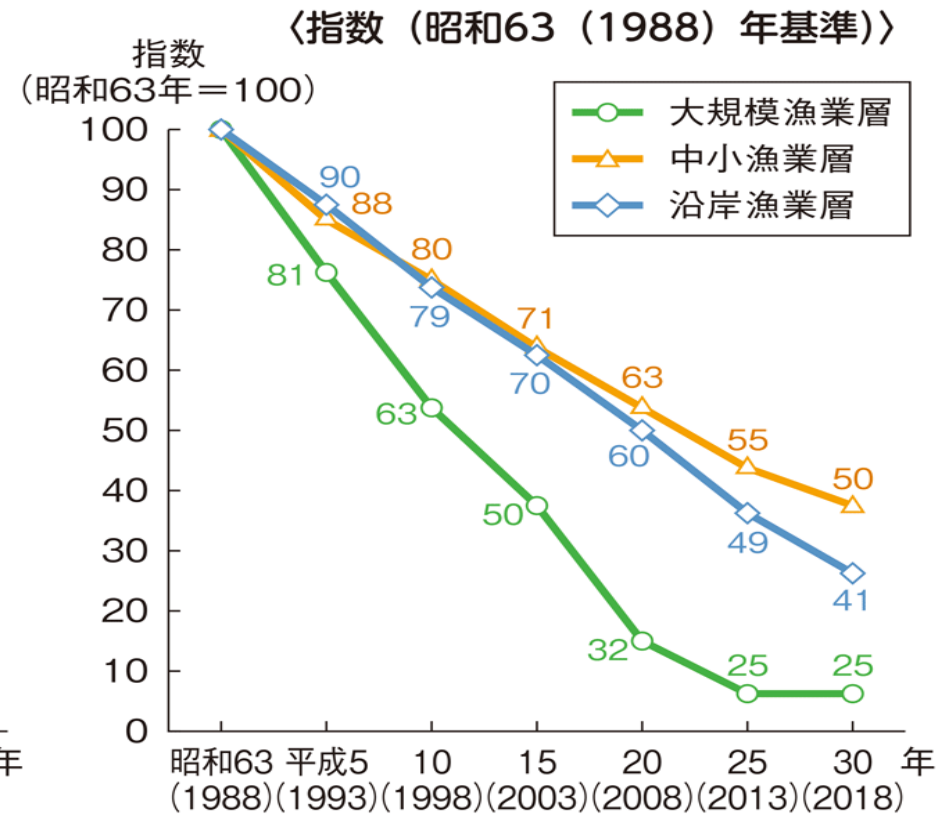
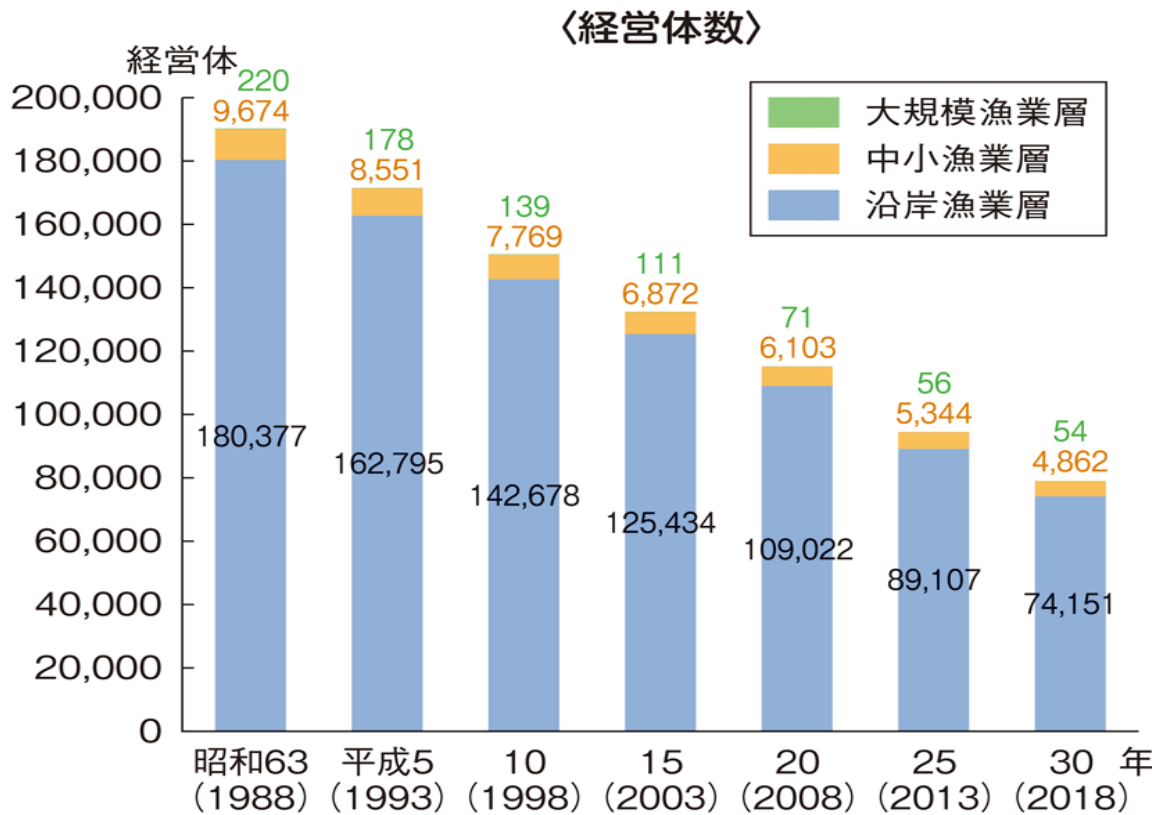
労働力不足の状況(R3年6月末時点)



(参考) 漁業・水産加工業の技能実習生の受入数はおおよそ2万人(H30年水産庁調べ)

海面漁業・養殖業の漁業経営体数の推移

- 海面漁業・養殖業の漁業経営体数は、昭和63(1988)年から平成30(2018)年までの30年間で、約19万経営体から約7万9千経営体まで、58%減少。
- 漁業層別で見ると、沿岸漁業層で10万6千経営体(59%)、中小漁業層で4,812経営体(50%)、大規模漁業層で166経営体(75%)減少。



※1 漁業経営体が過去1年間に使用した動力漁船の合計トン数により区分された経営体階層。

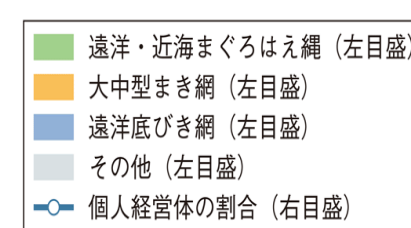
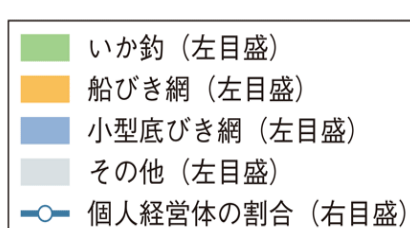
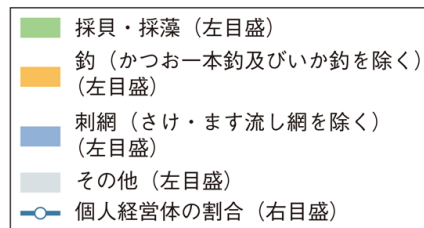
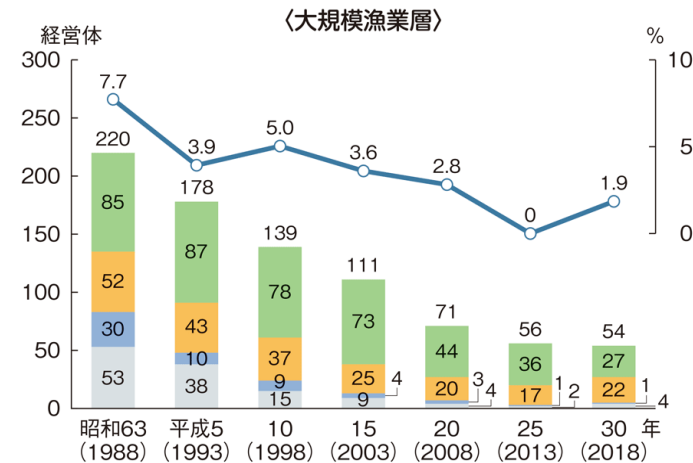
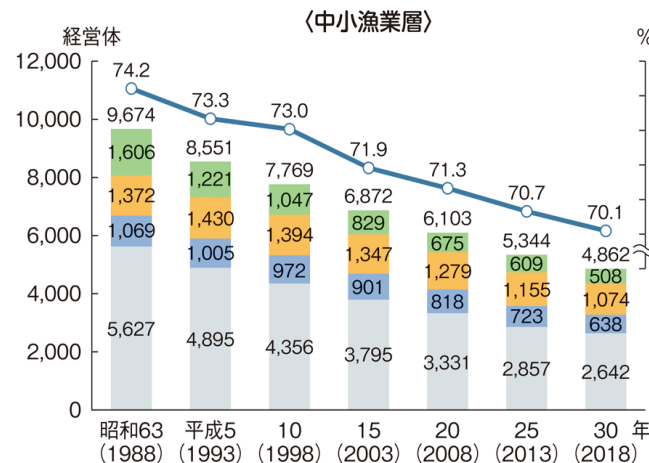
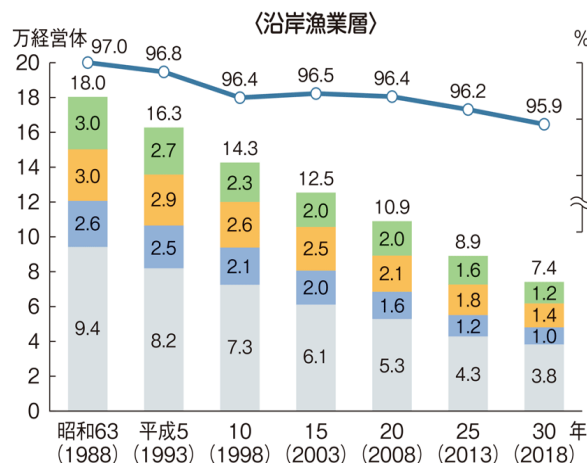
※2 沿岸漁業層：漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、過去1年間に使用した動力漁船の合計トン数が10トン未満、定置網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。

※3 中小漁業層：過去1年間に使用した動力漁船の合計トン数が10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいう。

※4 大規模漁業層：過去1年間に使用した動力漁船の合計トン数が1,000トン以上の各階層を総称したものをいう。

各漁業層の漁業種類別漁業経営体数の推移

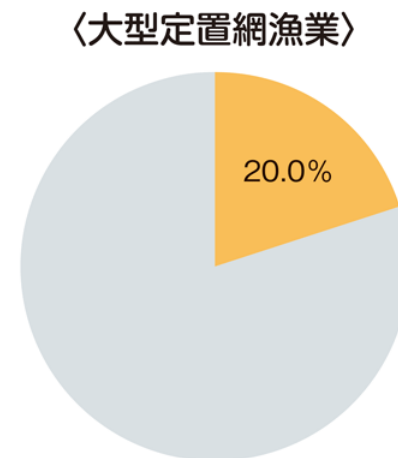
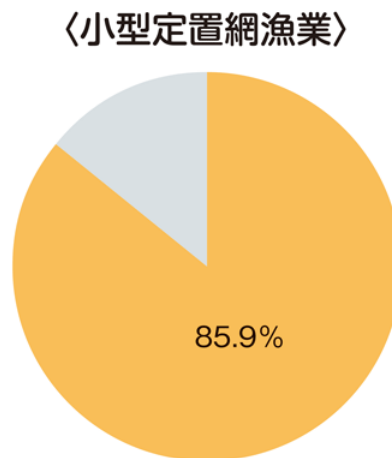
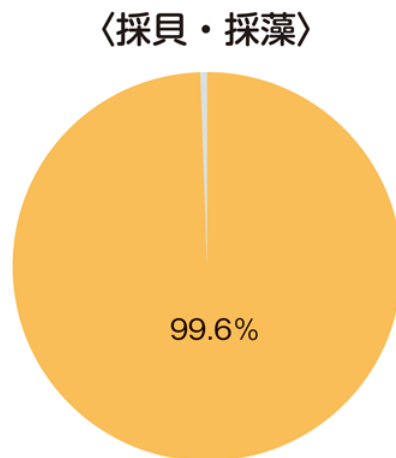
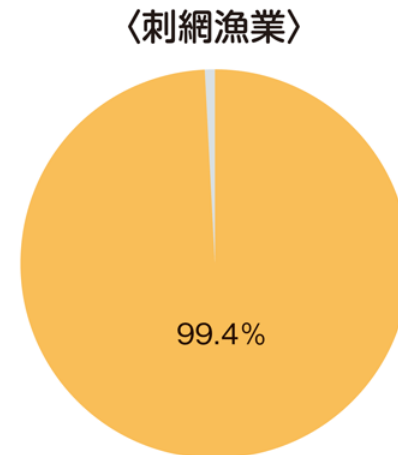
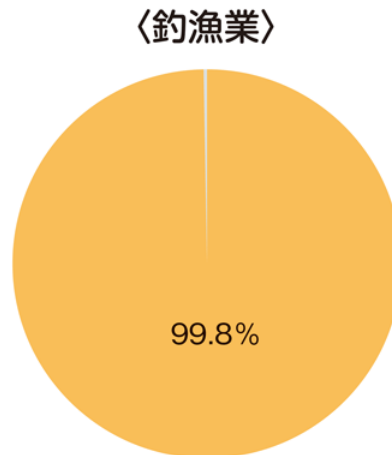
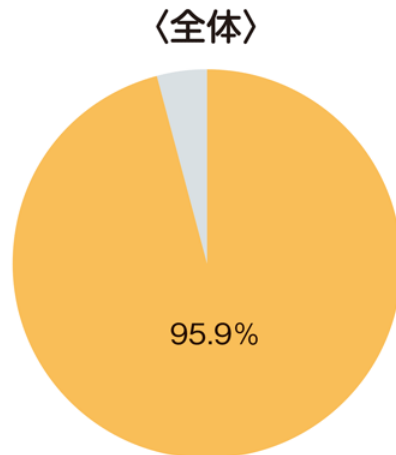
昭和63(1988)年に経営体数が多かった漁業種類の平成30(2018)年までの経営体数の変化を見てみると、沿岸漁業層については採貝・採藻で59%、釣漁業(かつお一本釣及びいか釣を除く)で54%、刺網漁業(さけ・ます流し網を除く)で63%、中小漁業層についてはいか釣漁業で68%、船びき網漁業で22%、小型底びき網漁業で40%、大規模漁業層については遠洋・近海まぐろはえ縄漁業で68%、大中型まき網漁業で58%、遠洋底びき網漁業で97%減少している。



資料:農林水産省「漁業センサス」に基づき水産庁で作成

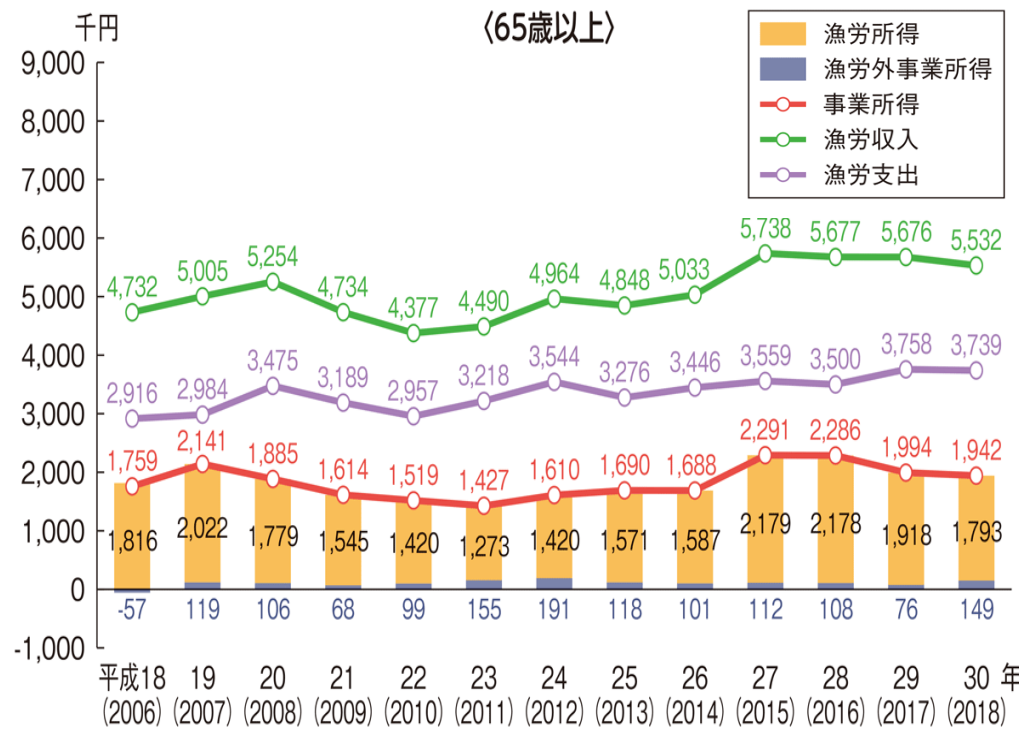
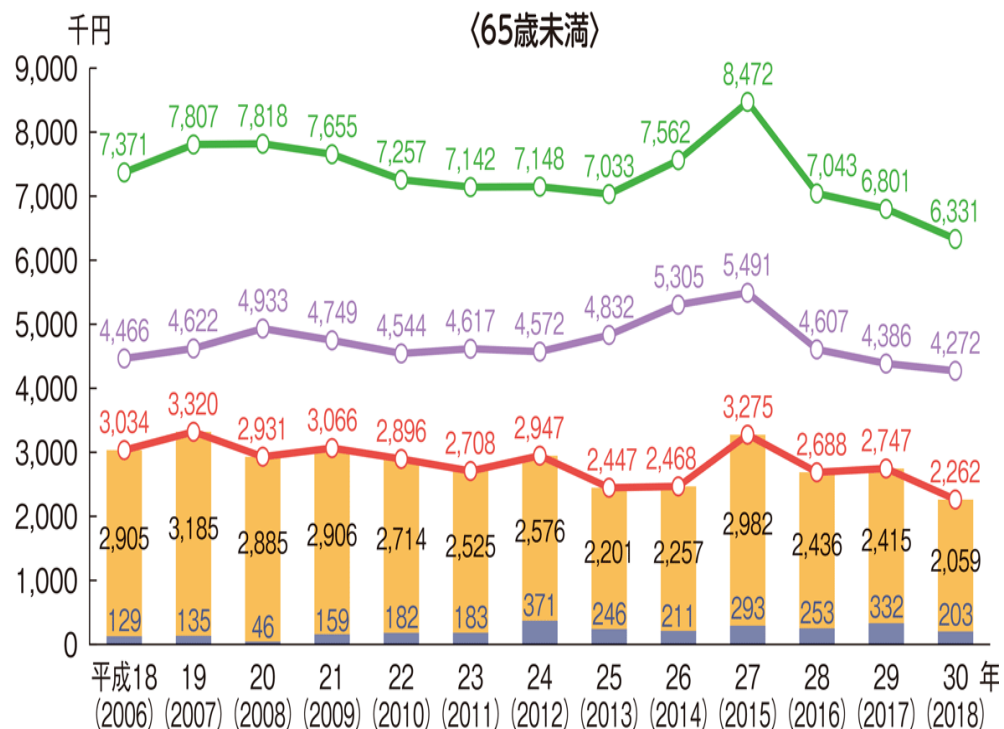
沿岸漁業層に含まれる漁業種類における個人経営体数の割合

- 海面漁業・養殖業の漁業経営体の9割以上を占める沿岸漁業層では、96%が個人経営体。



沿岸漁船漁業を営む個人経営体の経営状況

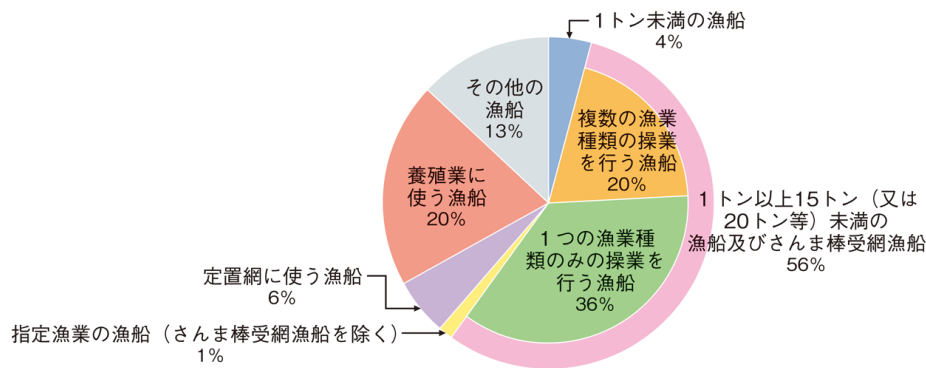
- 岸漁船漁業を営む個人経営体の経営状況を基幹的漁業従事者の年齢階層別で見ると、いずれの階層でも、漁労収入、漁労支出及び漁労所得について、年による変動があるもののおおむね横ばいで推移してきた。
- 65歳未満の階層は、65歳以上の階層に比べて、漁労収入、漁労支出及び漁労所得のいずれも大きく上回っており、平成30(2018)年では、漁労収入が14%、漁労支出が14%、漁労所得が15%上回っている。
- 水産加工等の漁労外事業所得は、65歳以上の階層は横ばい傾向にありますが、65歳未満の階層は増加傾向にあり、平成30(2018)年では36%上回っている。
- 65歳未満の階層と65歳以上の階層の漁労所得の差は小さくなっている。
- 沿岸漁船漁業を営む個人経営体には、様々な規模の経営体が含まれており、高齢となった沿岸漁業者の多くは縮小した経営規模の下で漁業を継続しているが、事業の縮小の時期が遅くなっている傾向があると考えられる。



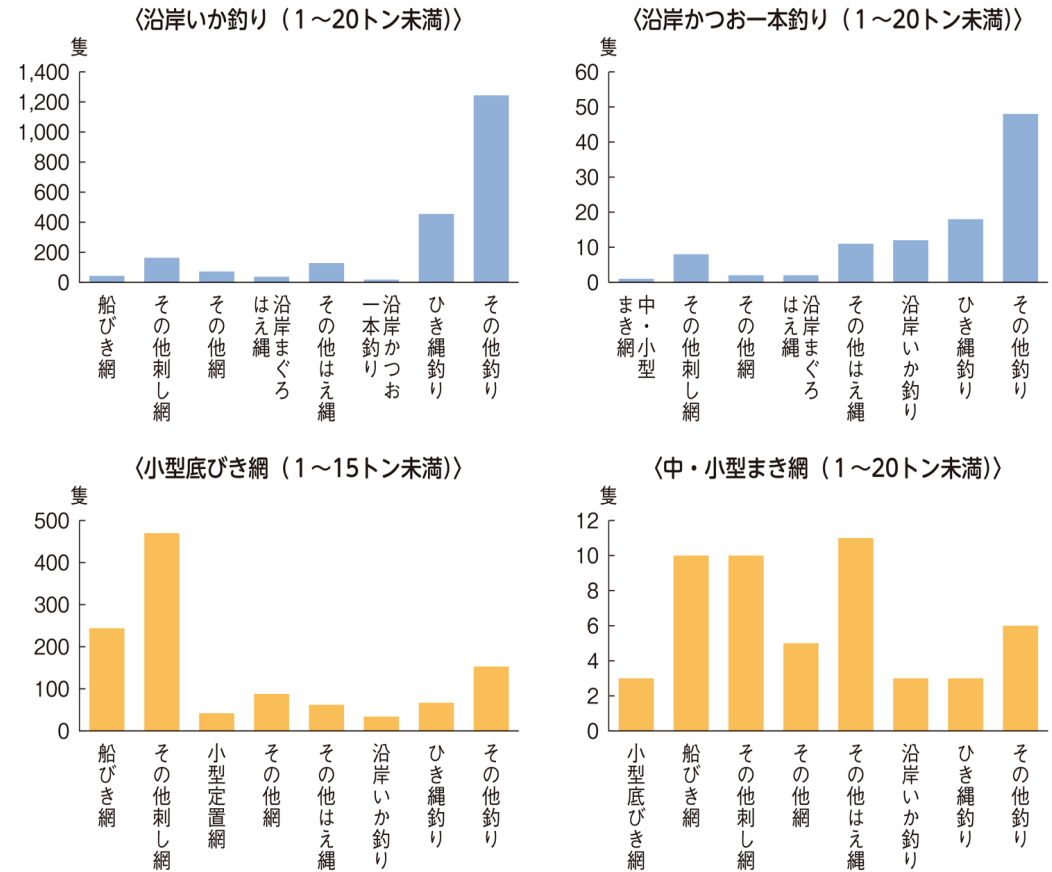
漁業における兼業の実態

- 平成30(2018)年現在で、動力漁船全体のうち約2割の漁船が複数の漁業種類の操業を行っている。
- 主に、20トン未満の刺し網漁業や沿岸いか釣り漁業等の沿岸漁業の漁船と、さんま棒受網漁船を中心に行われており、例えば、沿岸いか釣り漁船又は沿岸かつお一本釣り漁業を主とする漁船はひき縄釣り漁業やその他釣り漁業等の操業を、小型底びき網漁船又は中・小型まき網漁業を主とする漁船は船びき網漁業やその他刺し網漁業等の操業を行っている。

動力漁船の操業内容の内訳



販売金額1位の漁業種類の漁船における販売金額2位、3位の漁業種類



資料：農林水産省「2018年漁業センサス」（組替集計）に基づき水産庁で作成
注：1トン未満の漁船には、「その他網」、「潜水器」、「採貝・採藻」、「かにかご、たこつぼ等」の1トン未満の漁船を含み、定置網、養殖業に使う1トン未満の漁船を除く。
1トン以上15トン（又は20トン等）未満の漁船及びさんま棒受網漁船に含まれる漁業種類は、その他刺し網（1～15トン未満）、その他釣り（1～15トン未満）、沿岸いか釣り（1～20トン未満）、小型底びき網（1～15トン未満）、船びき網（1～20トン未満）、ひき縄釣り（1～15トン未満）、その他はえ縄（1～20トン未満）、沿岸まぐろはえ縄（1～20トン未満）、沿岸かつお一本釣り（1～20トン未満）、中・小型まき網（1～20トン未満）、さんま棒受網（5～10トン未満、15～30トン未満、100トン以上）、かじき等流し網（10～20トン未満）及び小型さけ・ます流し網（5～20トン未満）の13種類の漁業種類。

資料：農林水産省「2018年漁業センサス」（組替集計）に基づき水産庁で作成
注：その他刺し網はさけ・ます流し網、かじき等流し網以外の刺し網、その他釣りは沿岸いか釣り、沿岸かつお一本釣り、ひき縄釣り以外の釣り、その他網は、さんま棒受網以外の敷網等、その他はえ縄は沿岸まぐろはえ縄以外のはえ縄のこと。

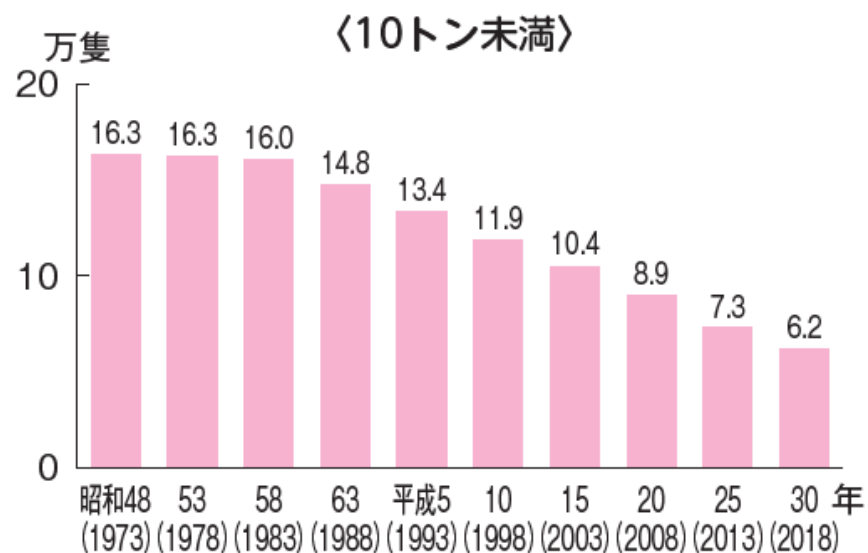
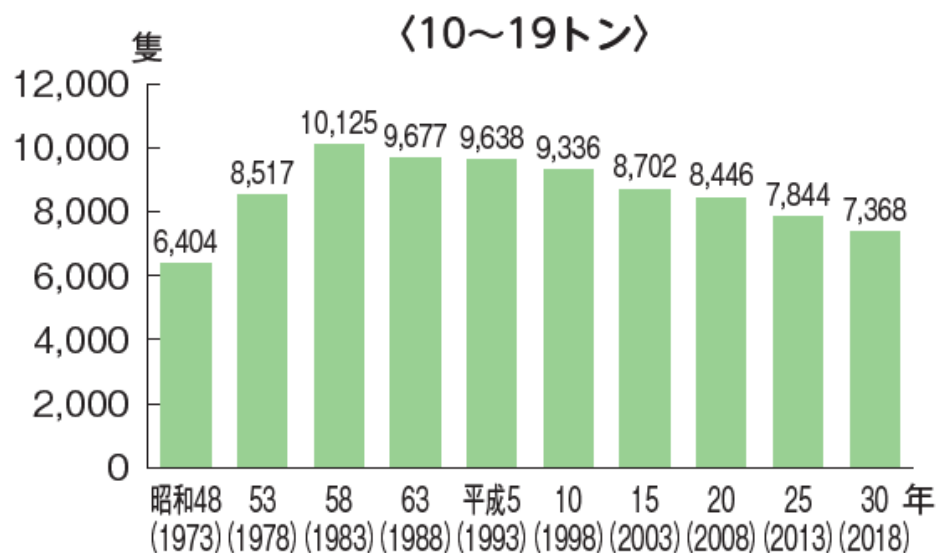
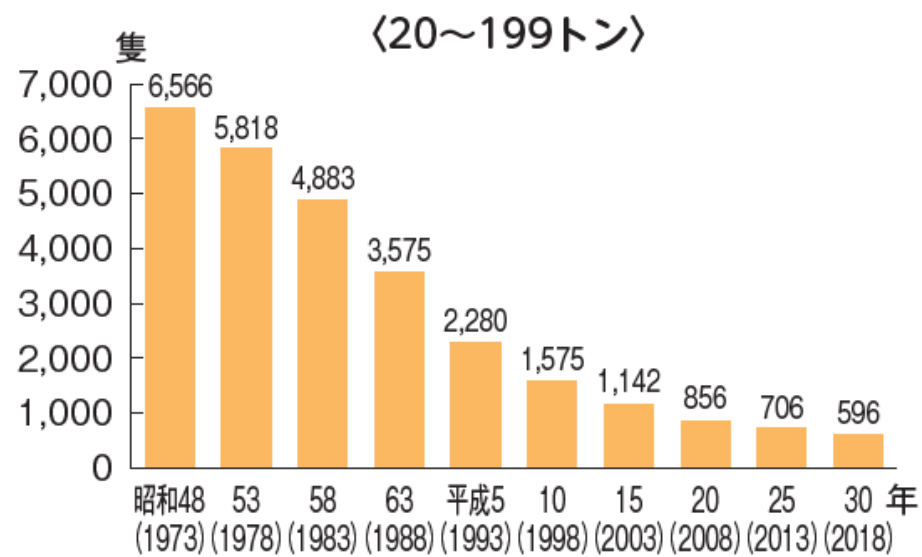
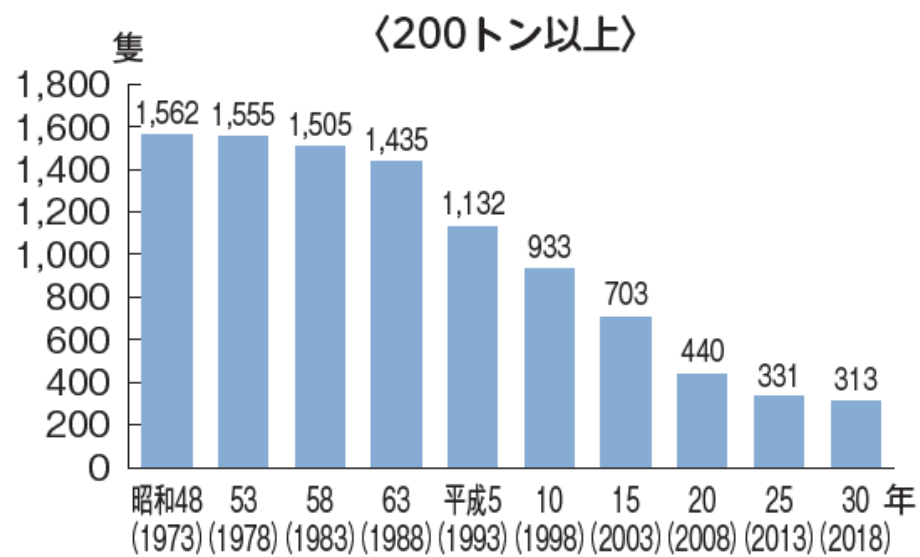
沖合・遠洋漁業における許認可隻数の推移

(単位:隻)

	昭和 38. 2. 1	平成 4.10. 1	14.10. 1	19.10. 1	20.10.1	21.10.1	22.10.1	23.10.1	24.10.1	25.10.1	26.10.1	27.10.1	28.10.1	29.10.1	30.10.1	令和 元.10.1	2.10.1
沖合底びき網漁業	1,191	650	441	391	387	379	374	370	366	361	347	345	339	338	335	328	325
以西底びき網漁業	797	220	18	13	13	13	13	13	13	12	10	8	8	8	8	8	8
遠洋底びき網漁業	172	193	68	50	44	42	37	37	37	36	12	12	11	7	7	5	3
大中型まき網漁業	749	300	221	207	206	205	205	203	147	143	132	130	129	128	127	124	124
小型捕鯨業	20	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	5
母船式捕鯨業	122	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	4
遠洋かつお・まぐろ漁業	1,409	840	624	583	567	394	383	368	357	347	326	303	278	254	247	232	229
近海かつお・まぐろ漁業	—	526	532	435	434	401	398	393	372	363	353	351	338	315	311	298	292
中型さけ・ます流し網漁業 ※	264	125	89	62	59	54	53	0	46	45	42	39	19	2	2	2	2
北太平洋さんま漁業	—	—	228	203	197	189	185	184	182	180	176	176	175	182	182	173	170
日本海べにずわいがに漁業	—	—	22	15	15	13	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
いか釣り漁業	—	—	400	182	177	159	151	145	131	124	111	101	94	89	88	75	71

※中型さけ・ます流し網漁業(太平洋)については、特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律により有効期間を漁期末日である平成23年8月31日まで延長し、漁期が終了した、当該漁期の残りの期間については公示を行わず次期に公示することとしたため平成23年10月1日時点では0となっている。また、ロシア200海里水域における流し網漁業を禁止することを規定した連邦法が成立(平成28年1月1日)したことにより、ロシア水域において、中型さけ・ます流し網漁業を行い得なくなったことから、平成29年の一斉更新での公示(同年11月29日)において太平洋海域は公示しないこととし、許可もしないこととした。

漁船隻数の推移



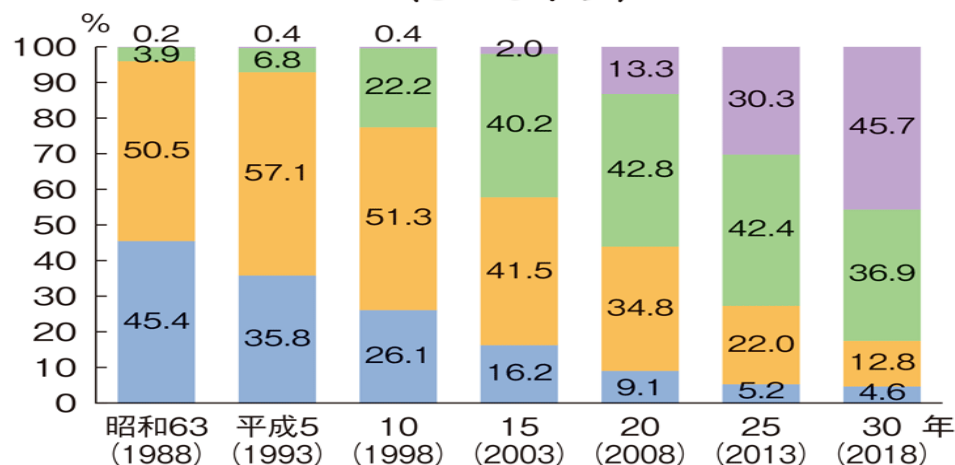
資料：農林水産省「漁業センサス」

漁船の高船齢化

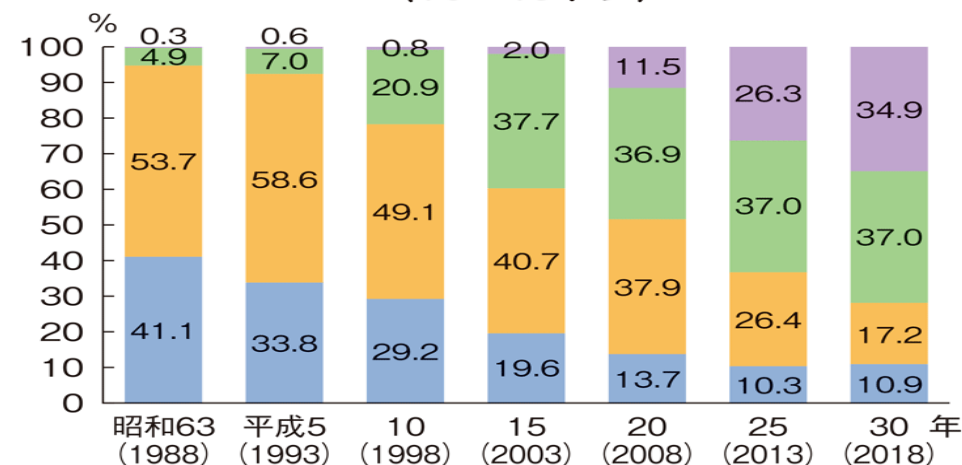
- 船齢20年以上の漁船の割合は、5～9トンの漁船では昭和63(1988)年の4%から平成30(2018)年の83%に増加し、10～19トンの漁船では昭和63(1988)年の5%から平成30(2018)年の72%に増加した。
- 20～199トン及び200トン以上の漁船においても船齢20年以上の漁船の割合は、平成の30年間でそれぞれ4%から55%、2%から55%と増加したが、船齢10年未満の漁船の割合が平成後期から増加傾向となった。

30年以上 20～29年 10～19年 0～9年

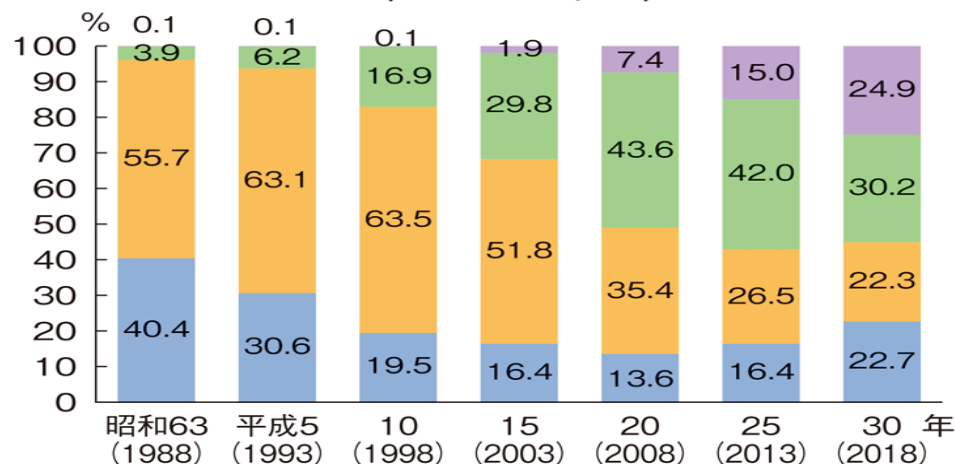
〈5～9トン〉



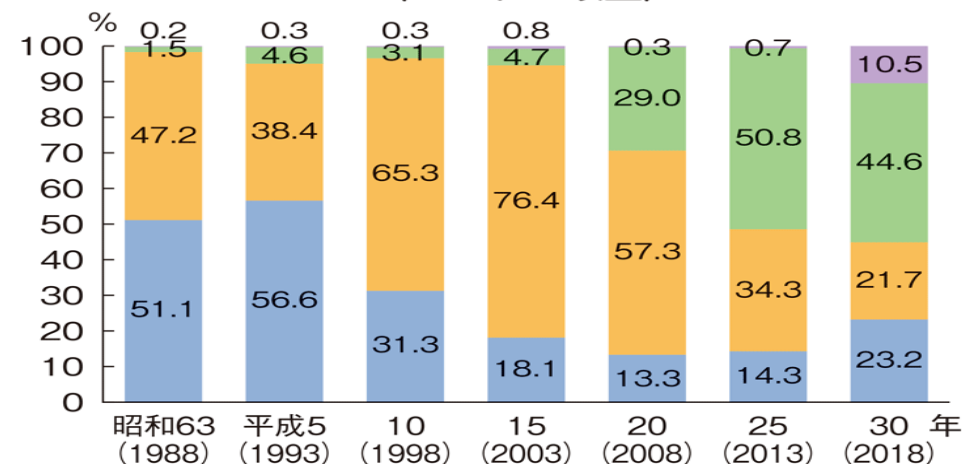
〈10～19トン〉



〈20～199トン〉

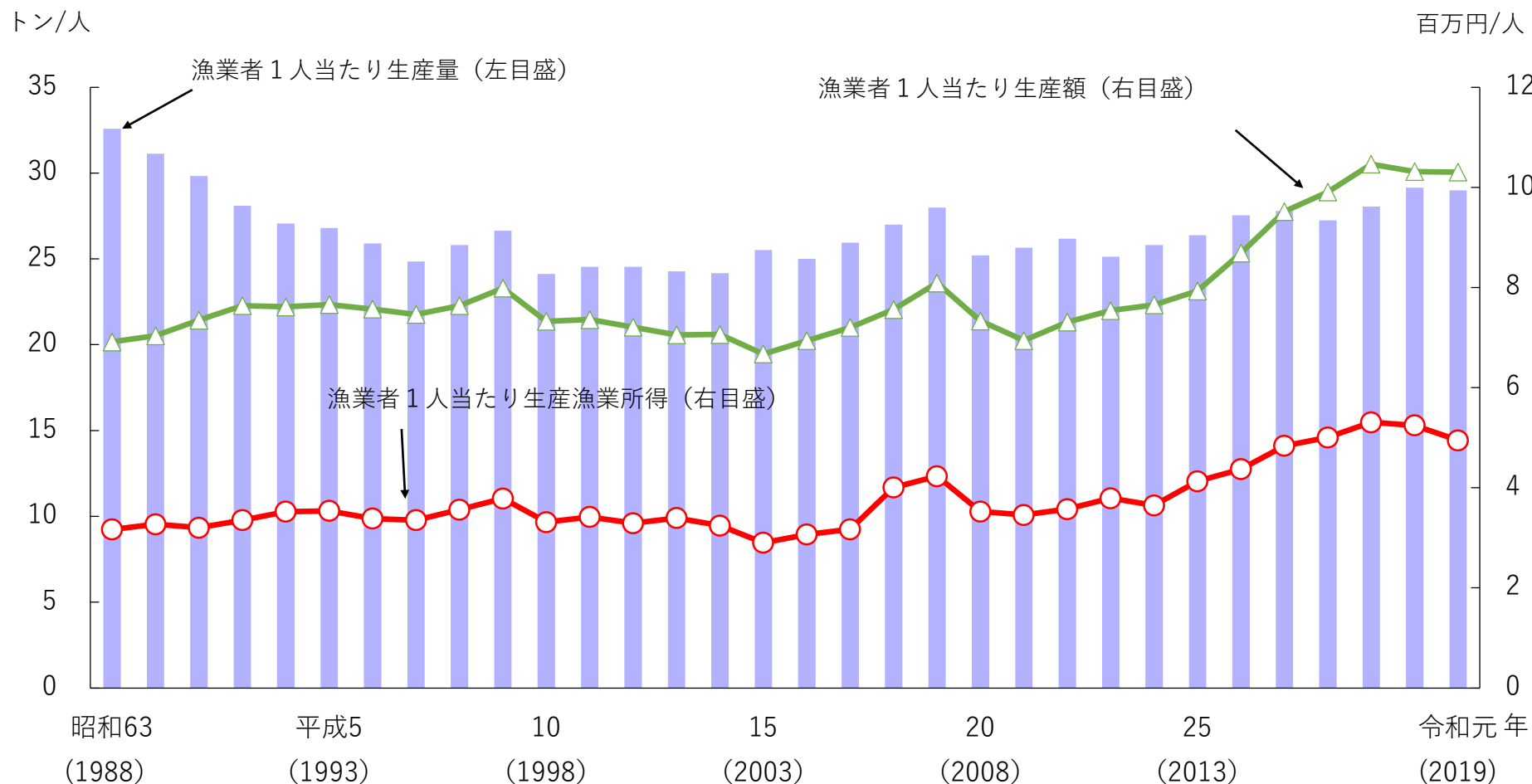


〈200トン以上〉



我が国の漁業・養殖業の生産性の推移

- 我が国の漁業者1人当たりの漁業生産量は、平成14(2002)年までは減少傾向で推移し、その後はおおむね増加傾向で推移。
- 漁業者1人当たりの漁業生産額及び生産漁業所得は、平成9(1997)年までは増加傾向で、平成15(2003)年までは停滞又は減少傾向だったが、その後は増加傾向で推移しており、これは、漁業者1人当たりの漁業生産量が増加したことに加え、水産物の単価が上昇したことによるものと考えられる。



資料：農林水産省「漁業センサス」(昭和63(1988)年、平成5(1993)年、10(1998)年、15(2003)年、20(2008)年、25(2013)年及び30(2018)年、漁業就業者数)、「漁業就業動向調査」(その他の年、漁業就業者数)、「漁業・養殖業生産統計」(生産量)及び「漁業産出額」(生産額及び生産漁業所得)に基づき水産庁で作成
 注：平成23(2011)年及び24(2012)年は、岩手県、宮城県及び福島県を除く(内水面漁業・養殖業産出額は、魚種ごとの全国平均価格から推計。)

漁業種類別の漁業生産力

- 漁業種類ごとに見ると、大中型まき網等は、生産量が多く、経営体や漁船数は少ないため、1経営体当たり・1隻当たりの生産量が多い。
- 他の漁業種類は、経営体数や漁船数が非常に多く、総じて生産性が低い。

	漁業種類名	概要	主な魚種 (下線はTAC魚種)	生産量 (トン)	経営体数 (経営体)	漁業者数 (人)	漁船数 (隻)	1経営体当たり 生産量 (トン/経営体)	1漁業従事者当たり生産量 (トン/人)	漁船1隻当たり 生産量 (トン/隻)
	日本の 漁業全体			3,359,456	79,067	153,490	69,920	42.5	21.9	48.0
遠洋	海外まき網 【大臣許可】	北緯20以南の太平洋にてかつお・まぐろ類をまき網で漁獲する漁業	カツオ、マハチ、キハダ等	205,783	14	505	53	14698.8	407.5	3882.7
	遠洋まぐろはえ縄 【大臣許可】	主に公海上ではえ縄によりまぐろ類を漁獲する漁業	クロマグロ、ミナマグロ、マハチ、キハダ、ビンナガ等	74,247	60	991	156	1237.5	74.9	475.9
	遠洋底びき網 【大臣許可】	周辺水域外で底びき網を使用して操業する漁業(15t以上)	スケトウダラ、キンメダイ、カラスカレイ等	8,078	3	70	5	2692.7	115.4	1615.6
沖合	沖合底びき網 【大臣許可】	周辺水域で底びき網を使用して行う漁業(15t以上)	スケトウダラ、ホッケ、カレイ、スズイカニ等	214,618	248	2,071	317	865.4	103.6	677.0
	大中型まき網 【大臣許可】	周辺水域等でまき網を使用して行う漁業(40t以上)	サバ、イワシ、アジ、スルメイカ、カツオ、マグロ等	745,318	56	2,719	345	13309.3	274.1	2160.3
	さんま棒受け網 【大臣許可】	周辺水域等で棒受け網を使用してさんまを獲る漁業(10t以上)	さんま	128,947	107	1,309	131	1205.1	98.5	984.3
	いか釣り 【大臣許可】	周辺水域等でいかを対象とした釣り(30t以上)	スルメイカ、アカイカ、ヤリイカ等	14,657	37	402	58	396.1	36.5	195.4
沿岸・地先沖合	中型まき網等 【知事許可】	沿岸水域でまき網を使用して行う漁業(5t以上40t未満)等	サバ、イワシ、アジ等	426,726	309	3,431	1,329	1381.0	124.4	321.1
	小型底びき網 【知事許可】	沿岸水域で底びき網を使用して行う漁業(15t未満)		382,688	6,165	9,864	6,859	62.1	38.8	55.8
	刺網 【知事許可】	刺し網(かじき等流し網等以外)を使用して行う漁業		124,472	10,242	18,381	8,774	12.2	6.8	14.2
	大型定置網 【漁業権】	沿岸水域で定置網を使用して行う漁業(設置水深27m以上)	イワシ、サバ、アジ、ブリ、マグロ等	235,124	409	5,034	1,180	574.9	46.7	199.3

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」(生産量(2018年))、「漁業センサス2018」(経営体数、漁業者数、漁船数)、注1:「海外まき網」の数値は漁業センサス上の「1そうまき遠洋かつお・まぐろ漁業」の数値
注2:「漁業者数」のうち、日本の漁業全体以外の値については、2018年11月1日現在の海上作業従事者数であり、経営体数より少ない場合がある。

漁業生産力の国際比較

- 国際的に見ると、日本の漁業者1人当たり・漁船1隻当たりの生産量は、アイスランド、ノルウェー、米国、ニュージーランドより著しく少ない。

国名	漁業者数	漁船数	漁業生産量	漁業者1人当たり生産量	漁船1隻当たり生産量
	(千人)	(隻)	(千トン)	(トン/人)	(トン/隻)
アイスランド	3	1148	1278	426.1	1113
ノルウェー	11	6025	2658	241.7	441
スペイン	23	8,976	929	40.4	103
イタリア	26	12,059	207	8.0	17
ニュージーランド	2.6	1168	408	156.8	349
米国	164	8,623	4757	29.0	552
日本	153	69,920	3359	21.9	48
韓国	90	65906	1345	14.9	20
中国	8,514	682,416	14831	1.7	22

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（日本の生産量（2018年））、「漁業センサス2018」（日本の経営体数、漁業者数、漁船数）、
OECD「OECD.Stat」（日本以外の漁業者数（2018年）、漁船数（2018年）※一部推計値を含む、米国の漁船数は2017年）、FAO「Fishstat」（日本以外の漁業生産量（2018））